



山形県木材産業協同組合

〒990-2473 山形市松栄 1-5-41
TEL.023-666-4800 FAX.023-646-8699
URL:http://www.mokusankyo.jp
E-mail:yamawood@mokusankyo.com

目次

- 1. コロナ対策で「家賃支援給付金」開始
- 2. コロナ対策等地域説明会開催!!
- 3. コロナ対策等県担当と意見交換!!
- 4. 第71回全国労働衛生週間!!
- 5. 令和元年度合法木材等実績とりまとめ!!
- 6. 日本百名山シリーズ紹介 (瑞牆山)



1 コロナ対策で「家賃支援給付金」開始!!

「家賃支援給付金」(経産省)は、新型コロナウイルス感染症拡大により、特に大きな影響を受ける事業者に対して、事業の継続を下支えするため、特に地代・家賃の負担軽減を目的に7月14日から申請を開始するものです。対象者は、税務申告をした林業・木材産業関係者です。持続化支援給付金と同様、前年度のいずれかの月と比較して50%以上売上高が減少している場合等、家賃・林地等事業地の賃料の2/3の6か月分が給付されます。賃料が6万円/月の場合、6万円×2/3×6か月=24万円となります。詳細については、木産協ホームページ新着情報をご確認ください。相談については、家賃支援給付金コールセンター受付時間8:30~19:00 0120-653-930まで。

林業・木材産業関係者の皆さんも対象です！
家賃支援給付金のお知らせ
～林地等事業用地の賃料も対象です～

【家賃支援給付金】は、新型コロナウイルス感染症拡大により、特に大きな影響を受ける事業者に対して、事業の継続を下支えするため、特に地代・家賃の負担軽減を目的に支給するものです。

ポイント

- ① 税務申告をした林業・木材産業関係者が対象になります。
 ② 前年の売上高や所得に関する要件はありません。
※ただし、前年の売上高について税務申告をしておく必要があります。
 ※2019年度の確定申告(所得税)又は住民税の申告のいずれかを行っていただければ申請が可能です。
- ② 新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、売上高が減少した方が対象になります。
 2020年5～12月の売上高が、
 ・ いずれかの月について前年同月比50%以上減少
 ・ 連続する3ヶ月について前年の同月期間に比べて30%以上減少
 のいずれかになっていれば対象になります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上高が減少となる例
 ○ 木材需要の急激な減少により、出荷が減少したため、売上高が減少。
 ○ 雇用維持のため、木材の生産販売を伴わない事業に切り替えたため売上高が減少。

- ③ パソコンスマホで申請可能。対面での申請窓口も設置します。
 ✓ 対面での申請受付窓口は今後、全国で設備予定です。

給付額 (上限600万円) (個人の場合は上限300万円)

2 コロナ対策等地域説明会開催!!



7月3日メトロポリタン山形で、また、同月6日ホテルリッチ&ガーデン酒田で、「コロナウイルス感染症対策」と「令和2年度JAS構造材利用拡大事業」、「輸出原木保管等緊急支援事業」、「過剰木材在庫利用緊急対策事業」関連説明会を開催した。三密を避けるため、



会場受付では検温、アルコール消毒、マスクの着用、体調を確認し、会場内は長テーブルに1名の千鳥配置で、出入り口を開放して説明会を実施した。山形会場で16名、酒田会場で12名が参加した。これは、6月26日仙台メルパークで開催された全木連主催の今年度事業説明会を受けての伝達会議である。初めにコロナウイルス感染症対策について、県や国の事業を説明し、まずはコロナ対策として持続化給付金等でこの難局をしのいでいただき、その後新規事業等取り入れ事業継続を計画してほしいと呼びかけた。詳細はHPで。



3 コロナ対策等県担当と意見交換!!

7月10日森林会館会議室において、木産協役員(松田理事長、安部副理事長、鈴木専務)と県森林ノミクス推進課(土屋隆一林業振興主幹、笠井俊哉副主幹ら幹部5人)と現状とコロナウィルス感染症対策等について意見交換会を開催した。

冒頭、松田理事長からコロナ時代を生き抜く或いは耐え忍ぶ方策と行き場を失ったB材への新たな支援策を検討いただきたいと提案し、安部副理事長からは新設住宅着工数の減少やプレカット工場等の稼働率が下がっている現状報告等があった。

県の土屋主幹は、9月補正予算等に向けて業界支援策を検討している。今回の意見交換を踏まえ、公共木造施設や一般木造住宅等の着工数が増加することで、県産木材利用につながり木材産業や素材生産業者等が活性化し、併せて県内の森林整備の推進につながればと考えている。今後とも引き続き様々な機会業界の意見を拾い上げていきたいと締めくくった。



4 第71回全国労働衛生週間!!



全国労働衛生週間は、昭和25年の第1回実施以来、今年で第71回を迎える。この間、全国労働衛生週間は、国民の労働衛生に関する意識を高揚させ、事業場における自主的労働衛生管理活動を通じた労働者の健康確保に大きな役割を果たしてきたところである。本年度は、厚生労働省と中央労働災害防止協会が主唱者として、10月1日から7日までを本週間、9月1日から30日までを準備期間として、「みなおして 職場の環境からだの健康」のスローガンのもとに、全国一斉に積極的な活動を行うことにしています。なお、本年については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、いわゆる“三つの密”(①密閉空間、②密集空間、③密接空間)を避けることを徹底しつつ、各事業場の労使協力のもと、全国労働衛生週間を実施することします。

つきましては、事業者の皆様からは労働衛生水準の一層の向上及び労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の定着を目指して、各事業場においては、事業者及び労働者が連携・協力しつつ次の事項を実施していただきます。

- ・事業者又は総括安全衛生管理者による職場巡視
- ・労働衛生旗の掲揚及びスローガン等の掲示
- ・労働衛生に関する優良職場、功績者等の表彰
- ・有害物の漏えい事故、酸素欠乏症等による事故等緊急時の災害を想定した実地訓練等の実施
- ・労働衛生に関する講習会・見学会等の開催、作文・写真・標語等の掲示、その他労働衛生の意識の高揚のための行事等の実施

5 令和元年度合法木材等実績とりまとめ一覧

令和元年度合法性・持続可能性の証明された木材・木材製品の取扱実績報告
期間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

業種	木材・木材製品の取扱量（総数）		うち合法性等が証明されたもの		認定事業者数		
	入荷量 m3	出荷量 m3	入荷量 m3	出荷量 m3	主	副	
素材生産	142,134	124,993	132,033	121,842	25	(8)	
素材流通	84,785	62,280	84,728	62,258	2	(1)	
木材加工	製紙チップ	1,620	31,641	1,620	29,423	1	
	製材A	134,985	93,234	126,728	79,400	42	(18)
	合板	2,000	1,941	466	273		
	集成材A	5,174	4,820	5,174	4,420		
	木質ボード	0	186	0	186		
	その他(製材端材)	30	13,862	30	13,051		
	その他(A)	0	300	0	300		
	その他(B)	1,050	841	400	0		
木材流通	製材	48,283	47,882	27,249	24,248	37	(27)
	合板・木質ボード類	8,367	8,458	1,774	1,324		
	集成材	7,690	8,692	5,046	5,866		
	その他(プレカット材)	17,036	17,250	271	85	4	
	その他(プレカット材流通)	2,063	1,883	262	82		
	その他(D)	4,209	4,412	4,109	4,109		
その他	木質バイオマス用材(発電用)未利用材	276,830	251,632	276,830	251,632	13	(22)
	木質バイオマス用材(発電用)一般材	78,003	71,137	78,003	71,137		
	木質バイオマス用(熱利用)	30,818	28,832	26,874	26,275		
計	845,077	774,276	771,597	695,911	124	(76)	

※ご協力ありがとうございました。

6 日本百名山シリーズ紹介（瑞牆山）

瑞牆山（2,230m：ミズガキヤマ）は中国の水墨画に出てくるような岩塊のニョキニョキ感のある山梨県北部に位置する山である。美しいカラマツ林と広葉樹の森林公園（全国植樹祭会場）登山口から見上げると迫力ある山容が望める。急登が始まる山裾には10



mほどの真二つに割れた桃太郎岩があり目印となる。また、古くからの信仰の山で、多くの奇岩や洞窟があり、弘法岩や梵字の刻字、修験道として多くの鎖場が続く。山頂直下には大やすり岩が天を突くように構えていて、ロッククライミングの練習場となっている。奇岩の間を鎖や梯子を使って3時間ほどで山頂に着く。この山の登山道は、歩くことはなくひたすら登るというイメージの山だ。山頂からは富士山を目の前に、南アルプス、八ヶ岳、後ろに五丈岩で有名な金峰山（百名山）の山並みが続く。天気と体力があれば、同時に攻略したいコースである。下山後は木製ガードレールが続く県営林道を辿り、信玄の隠し湯と言われている増富ラジウム温泉郷の赤茶けた温泉に浸る。



7 木材利用推進中央協議会からのお知らせ



令和2年度 木材利用優良施設コンクール 公募のご案内



木材利用推進中央協議会では、我が国における木材利用の一層の推進を図るため、木材利用分野の拡大や特色ある木材利用に資する施設等を対象として、その整備主体等(施主、設計者、施工者)を表彰しています。

受賞施設、及び応募いただいた施設のうち一定の基準を満たすものについては、『写真で見る「木」の施設』木造事例集(冊子、令和2年度版)に掲載されます。

今年度も内閣総理大臣賞、農林水産大臣賞、国土交通大臣賞及び環境大臣賞が授与されますので、奮ってご応募ください。

主催：木材利用推進中央協議会

後援：農林水産省 国土交通省 環境省

【募集期間】令和2年7月13日(月)～8月17日(月)

※当日消印有効

www.jcatu.jp

8 県からのお知らせ (詳細は県ホームページ: コロナ対策)

区分	項目	事業名	支援内容	窓口
財政面 (事業の継続)	事業の継続全般について相談したい	新型コロナウイルス関連事業継続相談窓口【県】	新型コロナウイルスの影響により資金繰りや雇用の維持など課題や悩みを抱える事業者のための相談窓口を県内4か所に設置 〔村山地域〕☎023-621-8439 〔殿上地域〕☎0233-29-1306 〔置賜地域〕☎0238-26-6097・6045 〔庄内地域〕☎0235-66-5494	新型コロナウイルス関連事業継続相談窓口(各総合支庁地域産業経済課内)
	売上が前年同月に比べて半減	持続化給付金【国】	売上(前年同月比)が50%以上減少している事業者に対して給付金を支給(昨年1年間の売上からの減少分を支給) 〔給付額〕 中小法人等:上限200万円 個人事業者等:上限100万円 ※5月1日から受付開始(原則電子申請) 申請サポート会場(要事前予約):県内6か所	持続化給付金事業コールセンター ☎0120-115-570 〔IP電話専用回線〕 ☎03-6831-0613
	家賃に対する支援	家賃支援給付金【国】	売上(前年同月比)が50%以上減少または、連続する3か月の合計で30%以上減少しており、事業のための土地・建物の賃料を支払っている事業者に対して、給付金を支給 〔給付額〕 中小法人等:上限600万円 個人事業者等:上限300万円	家賃支援給付金コールセンター 相談ダイヤル ☎0120-653-930
	事業の引継ぎをして事業を続けたい	事業承継・雇用継続奨励金【県】	県外からの移住によって事業を引き継ぐ者、法人の事業を引き継ぐ者に対して奨励金を給付 〔給付額〕 個人の場合50万円、法人の場合100万円を市町村と連携して支給	県中小企業振興課 ☎023-630-2354
	休業しても従業員の雇用を守りたい	雇用調整助成金【国】(特別措置:4月~9月)	休業等により労働者の雇用を維持した場合、休業手当等の一部を助成。対象労働者1人1日当たり15,000円が上限。 〔助成率〕中小企業2/3~4/5、大企業1/2~2/3。解雇等を行わない場合は、中小企業10/10、大企業3/4 ※非正規雇用労働者など雇用保険被保険者でない者も対象	県内各ハローワーク 山形労働局職業対策課 ☎023-626-6101 厚生労働省雇用調整助成金コールセンター ☎0120-60-3999
		山形県雇用調整助成金(県単上乗せ)【県】	県内の中小・小規模事業者に対して国の雇用調整助成金に上乗せ ※国の雇用調整助成金の助成率が4/5の場合に、県単独で1/2を上乗せ	県雇用対策課 ☎023-630-2377・2711
		雇用調整助成金の申請手續サポート【県】	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う雇用調整助成金活用事業者向け山形県相談窓口の開設、無料相談会の開催、雇用調整助成金の申請手續について、社会保険労務士が電話などで指導・助言。併せて、対面式の相談会も随時開催。	県相談窓口(県社会保険労務士会内) ☎023-631-2959
	コロナの影響で私が休業	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金【国】	新型コロナウイルスの影響で休業した中小企業の労働者のうち、休業中に賃金(休業手当)を受けることができなかった方に対して、当該労働者の申請により、支援金・給付金を支給。 〔助成額〕 休業前の平均賃金の80%(1日当たり11,000円が上限)	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター ☎0120-221-276
	子どもの世話で従業員が休業	小学校休業等対応助成金【国】	学校の臨時休業などに伴い子どもの世話が必要となった労働者に対し、特別休暇(年次有給休暇でない有給休暇)を取得させた事業者に対して助成金を支給 〔助成額〕 有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額×10/10 1人1日当たり15,000円が上限	厚生労働省雇用調整助成金等コールセンター ☎0120-60-3999 山形労働局雇用環境・均等室 ☎023-624-8228
	子どもの世話で私が休業	小学校休業等対応支援金【国】	学校の臨時休業などに伴い子どもの世話が必要となり契約した仕事ができなくなった個人事業者又はフリーランスに対して、支援金を支給 〔助成額〕 1日当たり7,500円(定額)	
金融面	資金繰りのため融資を受けたい	山形県商工業振興資金【県】	○地域経済実働対策資金 売上高▲30%以上等:貸付上限5千万円、償還10年(据置2年)以内、無利子、保証料ゼロ 売上高▲50%以上等:貸付上限2億円、償還10年(据置2年)以内、無利子、保証料ゼロ ○新型コロナウイルス感染症対応資金 売上高▲5%以上等(個人事業主)又は▲15%以上等(中小企業、小規模事業者):貸付上限4千万円、償還10年(据置5年)以内、無利子(3年間)、保証料ゼロ ※民間金融機関の信用保証付き既借債務の借換も可能	県特別金融相談窓口(県中小企業振興課) ☎023-630-2359 県内各取扱金融機関
		日本政策金融公庫の融資【国】	○特別貸付(中小事業):貸付上限6億円、償還(運転)15年(据置5年)以内、利子当初3年間0.21%、4年目以降1.11% ○特別貸付(国民事業):貸付上限8千万円、償還(運転)15年(据置5年)以内、利子当初3年間0.46%、4年目以降1.36% ○特別利子補給制度(上記特別貸付の利子をキャッシュバックにより実質無利子化) 個人事業主(小規模)の場合と、売上高▲15%(小規模事業者(法人))、▲20%(中小企業者)以上の場合は、実質無利子(3年間)、補給対象上限(国民事業4千万円、中小事業2億円) ※設備資金も融資対象(償還20年(据置5年)以内)	日本政策金融公庫各支店 相談ダイヤル ☎0120-154-505
		商工中金の融資【国】	○危機対応融資:貸付上限6億円、償還(運転)15年(据置5年)以内、金利当初3年間0.21%、4年目以降1.11% ○特別利子補給制度(上記、危機対応融資の利子をキャッシュバックにより実質無利子化) ※上記日本政策金融公庫(中小事業)の記載と同様 ※設備資金も融資対象(償還20年(据置5年)以内)	商工中金各支店 相談窓口 ☎0120-542-711
	資本の増強による	資本性劣後ローン(日本政策金融公庫及び)	○資本性劣後ローン:長期間元本返済が無く、民間金融機関が自己資本とみなすことができる資本性劣後ローン	中小企業 金融・給付金相談窓口

新型コロナウイルス感染症の影響に対する事業者向け支援策の一覧

令和2年7月20日
山形県産業労働部

区分	項目	事業名	支援内容	窓口
「新生活様式」への対応	新型コロナウイルス対策として・テレワーク環境を整備したい・感染防止対策に取り組みながら事業を進めたい	中小企業生産性革命推進事業(もの補助・持続化補助・IT導入補助)【国】	新製品・サービス・生産プロセスの改善に必要な設備投資や小規模事業者が経営計画を作成し取組む販路開拓等を支援 ①ものづくり補助金【特別枠】補助上限:1,000万円 補助率:2/3~3/4 6/10から受付開始 ※通常枠もあり ②持続化補助金【特別枠】補助上限:100万円 補助率:2/3~3/4 5/1から受付開始 ※通常枠もあり ③IT導入補助金【特別枠】補助上限:30~450万円 補助率:2/3~3/4 5/11から受付開始 ※通常枠もあり	①ものづくり補助金事務局 ☎050-8880-4053 ②県商工会連合会 ☎050-3540-7211 ③サービス等生産性向上IT導入支援事業コールセンター ☎0570-666-424 〔IP電話専用回線〕 ☎042-303-9749
		働き方改革推進支援助成金(テレワークコース)【国】	在宅またはサテライトオフィスにおいてテレワークを新規で導入する場合、テレワーク用通信機器の導入・運用、就業規則・労使協定等の作成・変更等支援(成果目標の達成状況に応じた支援) 補助率:3/4または1/2 1企業当たりの上限額:補助率3/4の場合300万円、補助率1/2の場合200万円	テレワーク相談センター ☎0120-91-6479
	「新生活様式」CO2削減推進事業費補助金【県】	中小企業・小規模事業者等が、新・生活様式に対応する店舗の改修やパーテーション等の設備を導入する経費を支援	①ガイドライン対応型 ②中小企業支援型 ③小規模事業者支援型 対象者 全事業者(大企業等を除く) 中小企業 小規模事業者 補助率 10/10 3/4 3/4 補助額(事業費) 上限20万円 90~450万円 [120~600万円] 30~60万円 [40~80万円]	①各市町村 商工担当課(県中小企業振興課 ☎023-630-2393) ②県中小企業振興課 ☎023-630-2393
		オンライ化促進支援事業【県・市町村】	マスク着用やこまめな換気の実践により増加が予想されるエネルギー使用量の削減に取り組む事業者に対し、エアコンの更新や窓の高断熱化に係る費用を支援 〔助成額〕 対象経費の1/3(上限100万円)を補助 〔対象者〕 省エネ診断を受診(受診予約可)した県内中小事業者	県環境企画課 ☎023-630-2921

区分	項目	内容	窓口
税制面など	納税の猶予(R2年度※)	収入が減少(前年同期比20%以上)し、一時の納付が困難な事業者からの申請に基づき、無担保・延滞税(延滞金)なしで最長1年間納税を猶予(法人関係税や消費税、固定資産税など、基本的にすべての税を対象) ※令和2年2月から令和3年1月までの納期限分	国税 各税務署 県税 総合支庁税務担当課 市町村税 各市町村税務担当課
	固定資産税・都市計画税の軽減(R3年度)	中小事業者が負担する事業用設備や建物等の令和3年度の固定資産税及び都市計画税について、売上減少に応じた軽減(売上減少30%以上→1/2に軽減、売上減少50%以上→全額軽減)	各市町村税務担当課
	欠損金の繰戻還付の拡充	前年度に納付した法人税の一部の還付を受けることができる欠損金の繰戻還付制度の対象の拡大 〔対象の変更点〕 資本金1億円以下の中小企業 → 資本金10億円以下の企業まで拡大	各税務署
	社会保険料の納付の猶予等	社会保険料・・・①健康保険、②国民健康保険、③厚生年金 厚生年金保険料等に関する納付の猶予等、国民健康保険の保険料徴収猶予等	各年金事務所
	公共料金の支払いの猶予等	公共料金・・・①水道・下水道、②NHK、③電気、④ガス、⑤固定電話・携帯電話 支払い猶予や供給停止の猶予などの柔軟な対応を行うよう、政府が関係事業者へ要請中	水道・下水道、NHK、電気、ガス、固定電話・携帯電話 各事業者

(注)この資料は、各種給付金や融資制度を一覧形式でまとめたものです。詳しい情報は窓口やHPでご確認ください。

9 住宅着工状況

令和2年6月期の県内新設住宅着工戸数は456戸となり、対前月比124.3%、対前年同月比57.4%、前年累計比は81.6%となった。

全国的には58年ぶりの低水準が続き、年間80万戸ペースとなり、県内では山形市が大きく減少し、東根市・長井市が伸びている。

1 県内新設住宅着工戸数(令和2年6月)

(単位:戸)

年月	総数	利用関係別				資金別		木造住宅		木造内訳		
		持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	民間	その他	戸数	木造率	在来軸組	プレハブ	2×4
22年	4,125	2,533	1,140	40	412	3,777	348	3,319	80.5%	2,479	112	728
23年	4,336	3,001	1,100	8	227	3,903	333	3,615	83.4%	2,778	121	716
24年	4,716	3,086	1,273	61	296	4,468	248	3,917	83.1%	2,940	156	821
25年	5,323	3,543	1,372	21	387	5,136	187	4,515	84.8%	3,453	152	910
26年	4,550	2,529	1,505	83	437	4,335	215	3,797	83.4%	2,752	106	939
27年	5,403	3,076	1,721	15	591	5,338	65	4,575	84.7%	3,138	130	1,307
28年	5,675	3,046	1,930	16	683	5,592	83	4,875	85.9%	3,370	109	1,396
29年	5,516	2,976	1,837	50	653	5,473	43	4,661	84.5%	3,366	98	1,197
30年	6,362	3,160	2,322	25	855	6,039	323	5,015	78.8%	3,367	128	1,520
31年	5,755	2,776	1,907	27	1,045	5,686	69	4,697	81.6%	3,358	110	1,229
6月	794	353	187	2	252	785	9	505	63.6%	367	23	115
31.1月~6月	2,971	1,498	877	9	587	2,950	21	2,329	78.4%	1,656	60	613
7月	457	227	167	13	50	454	3	377	82.5%	289	3	85
8月	503	210	220	2	71	484	19	401	79.7%	276	9	116
9月	533	235	187	1	110	523	10	453	85.0%	273	11	169
10月	368	167	141	0	60	358	10	313	85.1%	224	8	81
11月	480	223	196	2	59	479	1	438	91.3%	348	11	79
12月	443	216	119	0	108	438	5	386	87.1%	292	8	86
02.1月	220	105	66	0	49	219	1	191	86.8%	143	5	43
2月	425	209	158	1	57	424	1	352	82.8%	204	13	135
3月	414	281	74	0	59	410	4	388	93.7%	295	6	87
4月	543	295	185	0	63	528	15	489	90.1%	328	12	149
5月	367	233	77	1	56	364	3	326	88.8%	264	5	57
6月	456	292	92	0	72	447	9	412	90.4%	329	8	75
対前月比	124.3%	125.3%	119.5%	0.0%	128.6%	122.8%	300.0%	126.4%	-	124.6%	160.0%	131.6%
対前年同月比	57.4%	82.7%	49.2%	0.0%	28.6%	56.9%	100.0%	81.6%	-	89.6%	34.8%	65.2%
31.1~当月計	2,971	1,498	877	9	587	2,950	21	2,329	78.4%	1,656	60	613
02.1~当月計	2,425	1,415	652	2	356	2,392	33	2,158	89.0%	1,563	49	546
対累計前年比	81.6%	94.5%	74.3%	22.2%	60.6%	81.1%	157.1%	92.7%	-	94.4%	81.7%	89.1%

2 地域別新設住宅着工戸数(令和2年6月)

(単位:戸)

市町村	着工数	累計	前年比	累計比	木造累計
県計	456	2,425	57.4%	81.6%	2,158
山形市	123	667	36.2%	61.1%	544
上山市	5	38	35.7%	62.3%	35
天童市	29	205	38.2%	78.5%	184
山辺町	6	24	200.0%	100.0%	22
中山町	5	14	250.0%	48.3%	13
東南村山	168	948	38.6%	64.6%	798
寒河江市	16	88	72.7%	88.9%	86
河北町	3	42	33.3%	161.5%	42
西川町	0	1	0.0%	33.3%	1
朝日町	2	9	-	450.0%	8
大江町	0	8	0.0%	53.3%	8
西村山	21	148	48.8%	102.1%	145
村山市	7	30	63.6%	66.7%	29
東根市	48	288	177.8%	162.7%	236
尾花沢市	1	14	20.0%	77.8%	13
大石田町	1	11	100.0%	1100.0%	11
北村山	57	343	129.5%	142.3%	289
村山地域	246	1,439	47.1%	77.7%	1,232
新庄市	13	59	68.4%	41.8%	59
金山町	1	3	-	300.0%	3
最上町	2	7	100.0%	233.3%	7
舟形町	0	0	0.0%	0.0%	0
真室川町	3	9	-	300.0%	8

市町村	着工数	累計	前年比	累計比	木造累計
大蔵村	0	2	0.0%	100.0%	2
鮭川村	2	6	66.7%	120.0%	6
戸沢村	0	0	-	0.0%	0
最上地域	21	86	80.8%	54.1%	85
米沢市	29	129	90.6%	79.6%	119
南陽市	7	67	38.9%	126.4%	66
高畠町	7	58	87.5%	113.7%	57
川西町	1	14	16.7%	53.8%	12
東南置賜	44	268	68.8%	91.8%	254
長井市	41	83	256.3%	153.7%	80
小国町	2	6	-	100.0%	6
白鷹町	4	10	133.3%	58.8%	10
飯豊町	4	11	400.0%	137.5%	11
西置賜	51	110	255.0%	129.4%	107
置賜地域	95	378	113.1%	100.3%	361
鶴岡市	44	275	72.1%	114.1%	246
三川町	11	19	550.0%	95.0%	19
庄内町	5	28	100.0%	116.7%	26
田川	60	322	88.2%	113.0%	291
酒田市	33	186	35.9%	65.7%	176
遊佐町	1	14	50.0%	100.0%	13
飽海	34	200	36.2%	67.3%	189
庄内地域	94	522	58.0%	89.7%	480

注:累計は令和2年1月~